



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 均
 (氏名) 稲葉 信彦

TEL 052-300-2222

上場取引所 東名

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,533	7.3	632	△18.3	682	△15.7	429	97.5
27年3月期第3四半期	15,403	△1.4	773	△0.6	809	△1.5	217	△52.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 373百万円 (△3.1%) 27年3月期第3四半期 385百万円 (△26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.35	—
27年3月期第3四半期	20.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,157	9,634	56.1
27年3月期	16,809	9,473	56.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 9,634百万円 27年3月期 9,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,506	7.3	943	3.3	954	3.2	496	89.7	40.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 菊水香港有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	12,744,054 株	27年3月期	12,744,054 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	234,893 株	27年3月期	269,793 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	12,498,151 株	27年3月期3Q	10,595,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続いております。しかし、個人消費の伸び悩みや、海外景気動向について不透明な状況であることなど、今後の景気の先行きに関して与える影響は不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、従来の経営方針である〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」、「総合塗料メーカーをめざす」方針を掲げ、良い伝統を築いていく所存であります。当第3四半期連結累計期間においては「K's（キーズ）」を冠した製品や「ロイヤルセレクション」と題し耐候性に優れた塗料をパッケージ化し、市場での普及促進に努めました。そして、物流の見直し、全社を挙げてのコストダウンに努めるとともに、新製品の開発及び販売、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整え、シェア拡大に努めました。また、リフォーム市場の復調という環境下に加え、前期に投入したリフォーム用の高付加価値新製品である「デラフロン」シリーズが好評で、顧客の皆様より多数ご指名頂き、戸建住宅の改修工事の売上を伸ばすことができました。加えて、その他特殊工事の体制の再整備により、多くの受注を頂き、売上を伸ばすことに寄与することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は165億33百万円と前年同四半期と比べて11億29百万円の増収となりました。

また、利益につきましては、営業利益は6億32百万円と前年同四半期と比べ1億41百万円の減益、経常利益は6億82百万円と前年同四半期と比べ1億26百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億29百万円と前年同四半期と比べ2億11百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は171億57百万円（前連結会計年度末比3億48百万円増）となりました。

これは主として投資有価証券が3億64百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は75億23百万円（前連結会計年度末比1億87百万円増）となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が1億99百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は96億34百万円（前連結会計年度末比1億60百万円増）となりました。

これは主として利益剰余金が1億99百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年4月15日に 菊水香港有限公司を新たに設立いたしましたので、第1四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251,307	4,251,828
受取手形及び売掛金	5,350,147	5,664,160
商品及び製品	785,766	910,653
仕掛品	199,501	314,962
原材料及び貯蔵品	346,508	393,943
繰延税金資産	129,846	129,846
その他	843,101	569,903
貸倒引当金	△5,006	△5,182
流動資産合計	12,901,172	12,230,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	540,296	542,853
機械装置及び運搬具（純額）	131,427	162,518
土地	843,590	1,100,697
リース資産（純額）	78,125	44,761
その他（純額）	56,628	209,029
有形固定資産合計	1,650,067	2,059,859
無形固定資産		
のれん	313	156
その他	62,558	80,466
無形固定資産合計	62,871	80,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,368	2,062,961
繰延税金資産	38,225	50,007
長期預金	300,000	510,000
その他	168,429	165,257
貸倒引当金	△9,671	△912
投資その他の資産合計	2,195,352	2,787,314
固定資産合計	3,908,291	4,927,798
資産合計	16,809,463	17,157,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,042	3,821,213
短期借入金	1,271,412	1,470,737
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	80,848	56,848
未払法人税等	14,988	195,545
完成工事補償引当金	53,702	24,933
その他	1,064,063	808,826
流動負債合計	6,175,857	6,446,904
固定負債		
社債	76,000	27,200
長期借入金	322,062	273,926
役員退職慰労引当金	132,766	127,920
完成工事補償引当金	35,877	37,206
退職給付に係る負債	489,454	500,757
その他	104,073	109,955
固定負債合計	1,160,233	1,076,965
負債合計	7,336,091	7,523,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,595,300	5,794,981
自己株式	△135,598	△118,411
株主資本合計	9,103,232	9,320,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,895	367,921
退職給付に係る調整累計額	△19,012	△13,690
為替換算調整勘定	15,256	△40,288
その他の包括利益累計額合計	370,138	313,943
純資産合計	9,473,371	9,634,043
負債純資産合計	16,809,463	17,157,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,403,259	16,533,121
売上原価	11,259,449	12,251,715
売上総利益	4,143,810	4,281,405
販売費及び一般管理費	3,370,159	3,649,385
営業利益	773,651	632,020
営業外収益		
受取利息	18,967	7,009
受取配当金	21,567	42,639
仕入割引	1,445	983
その他	33,701	30,590
営業外収益合計	75,682	81,222
営業外費用		
支払利息	13,678	12,985
売上割引	10,106	9,279
株式交付費	12,981	—
その他	2,756	8,064
営業外費用合計	39,521	30,329
経常利益	809,811	682,913
特別利益		
投資有価証券売却益	2,786	—
負ののれん発生益	7,629	—
特別利益合計	10,415	—
特別損失		
固定資産除却損	24,079	8,416
投資有価証券売却損	—	2,095
事業譲渡損	412,476	—
特別損失合計	436,555	10,512
税金等調整前四半期純利益	383,672	672,401
法人税等	164,877	243,106
四半期純利益	218,795	429,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,468	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,326	429,294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	218,795	429,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,431	△5,973
退職給付に係る調整額	904	5,322
為替換算調整勘定	—	△55,544
その他の包括利益合計	166,335	△56,195
四半期包括利益	385,130	373,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,455	373,098
非支配株主に係る四半期包括利益	1,675	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,007,682	395,577	15,403,259	15,403,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	15,007,682	395,577	15,403,259	15,403,259
セグメント利益	740,415	33,235	773,651	773,651

(注)1. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. セラミック事業は、平成26年10月31日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までの当社グループは、「製品販売・工事」、「セラミック」の二つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「製品販売・工事」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度においてセラミック事業を事業譲渡したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことによるものであります。